

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争又は公募)	随意契約の理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金センター設置に伴う備品等賃貸借契約	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 安東 修一郎 滋賀県大津市打出浜14番15号	R2.6.12	エイトレント株式会社 大阪市中央区西心齋橋2-2-3	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整に対応し新たに設置される施設開所時に、什器等の配置を完了させるため、緊急に調達を完了させる必要があることから、競争に付することができないため。	4,890,216	4,644,530	94.98%	-	-	-	-	
滋賀労働局共用会議室にかかる建物賃貸借	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 安東 修一郎 滋賀県大津市打出浜14番15号	R2.6.18	滋賀県板金工業組合 大津市打出浜13-39	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	特定の建物賃貸借という性質上競争を許すものではないため	3,877,876	2,148,300	55.40%	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。